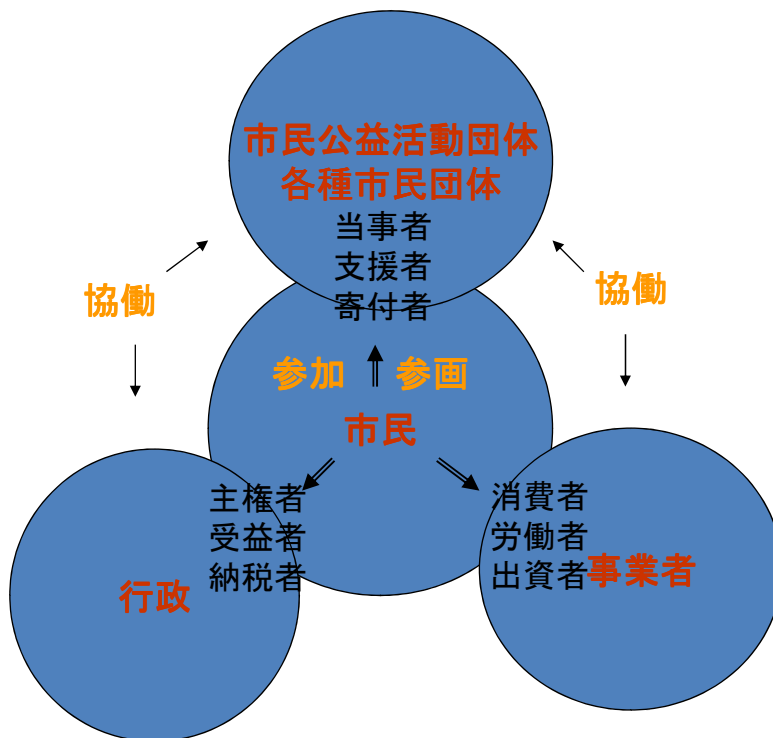


市民協働と社会セクター



市民協働の背景

「行政主導のまちづくり」から「市民主体のまちづくり」へ

市民ニーズの多様化

少子高齢化の進展

団塊世代の大量退職

地方分権の推進

市民活動の活発化

厳しい財政状況

社会状況の変化に対応した公共的サービスの提供

根本的な自治体改革の必要性

明治以来、「公共」を行政が独占

- ・ 社会に一定の安定と安心感
- ・ 行政の中に、膨大な無駄と非効率を蓄積
- ・ 市民の中の「行政依存体質」



公共のサービスの全てを行政が受け持つ時代の終焉

地方自治時代のまちづくり

・地方自治時代の到来

地方分権一括法(2000)、民主的地方自治、自治制度、機関委任事務の廃止

ローカル・ガバナンス、主体の多元化、情報公開・共有、コミュニティ

・地方自治時代におけるまちづくり

市町村都市計画マスタープラン(1992)

市民参加、市民自治型まちづくり(まちづくり協議会)

まちの個性化(都市空間の履歴)、地域の価値創出

・市民参加のまちづくり手法

パブリック・インボルブメント、アダプト・プログラム、グランドワーク、プラヌンクスツェレ、ワークショップ

・まちづくり条例

市民基本条例、各種条例

市民と行政との媒介機能

・自治体内分権、市民自治区

公共事業の課題と新展開

成熟したシビルエンジニア活躍の時代へ

従来型の公共事業

今後の公共事業

形態	開発型 成長型	改善型 持続可能型
内容	広域都市基盤整備 国土、都市計画的	地域、住環境整備 まちづくり的
主体	国家主導 中央集権	地方自治体 地方分権、NPO等複合化
市民参加	陳情請願、反対運動 形式的参加	提案型、市民活動 市民協働
新しい事業	PFI、民活 再開発	市民事業、コミュニティー・ビジネス 公共の創出
課題	財政難 環境問題、災害問題	事業評価、行政評価 市民活動、ボランティア、安全・安心
その他	都市計画技術者 トップダウン 縦割り	まちづくりコーディネータ ボトムアップ パートナーシップ

広く浅い市民参画

「市民力」、「地域力」による行政の補完

市民の領域

市民活動と行政が協働する領域

行政の領域

市民の責任
と主体性によ
って独自に
行う領域

市民の主体
性のもとに
行政の協力
によって行
う領域

市民と行政
がそれぞれの
主体性のもと
に協力して行
う領域

市民の協力
や参加を得
ながら行政
主体のもと
に行う領域

行政の責任
と主体性によ
って独自に
行う領域

市民協働の4原則

- 1) 目的・目標の共有
- 2) 自主性・自発性
- 3) 対等性・相互理解
- 4) 透明性・公開性

情報公開の原則

施策の構想・企画立案段階から決定・実施・評価の全ての過程を情報公開
協働のまちづくりに役立つ様々な情報を市民・事業者・市民公益活動団体に分かりやすく提供

おおやけ(公)をつくる

私の思いを地域や社会の力へ変換

- NPOは、だれにでも開かれている
- 一人ひとりの自発的な意志と行動がNPOを支える
- さまざまな考えや価値観をもった人々と共に活動する

NPOで、私たちが「公」をつくる。

補完性の原理

住民ができることは、全て住民が行う



住民ができないことを、税金を使って市町村が行う

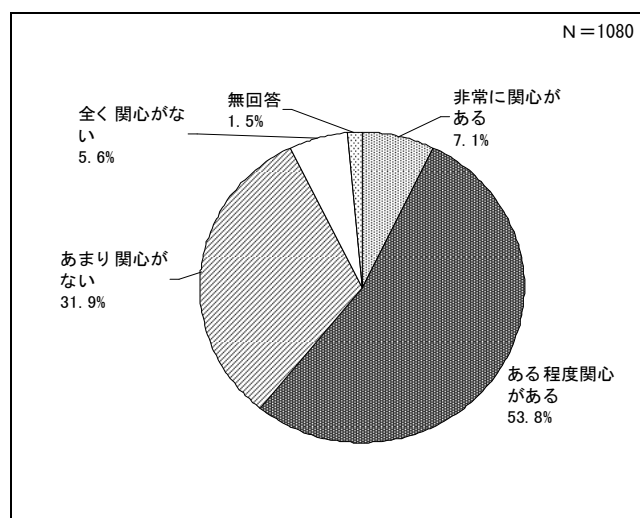


市町村ができないことを、県が行う



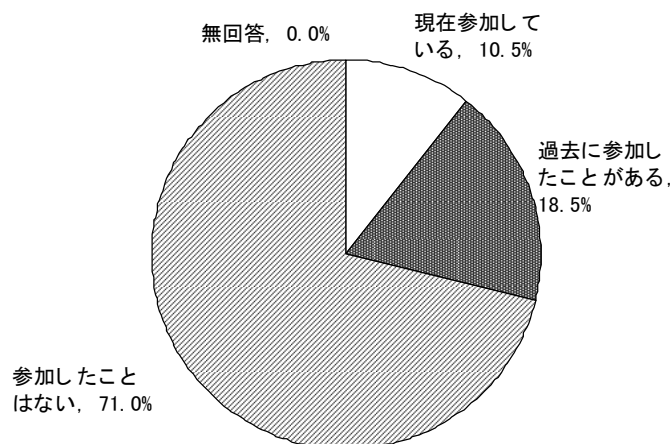
県ができないことを、国が行う

船橋市意識調査 市民活動への関心 あなたは市民活動にどの程度関心がありますか



船橋市意識調査 市民活動への状況

あなたは市民活動に参加していますか(参加したことがありますか)



これからの都市のまちづくり



税収減の中、サービスを消費するだけの存在であれば

└─→ 都市部のまちは潰れる

まちづくりの中心として地域で活躍する存在であれば

└─→ 都市は新しい発展の可能性を持ち、
持続可能な成長を遂げられる



ボランティア・NPO・コミュニティビジネスの
担い手に！

I : パブリックインボルブメント「PI」

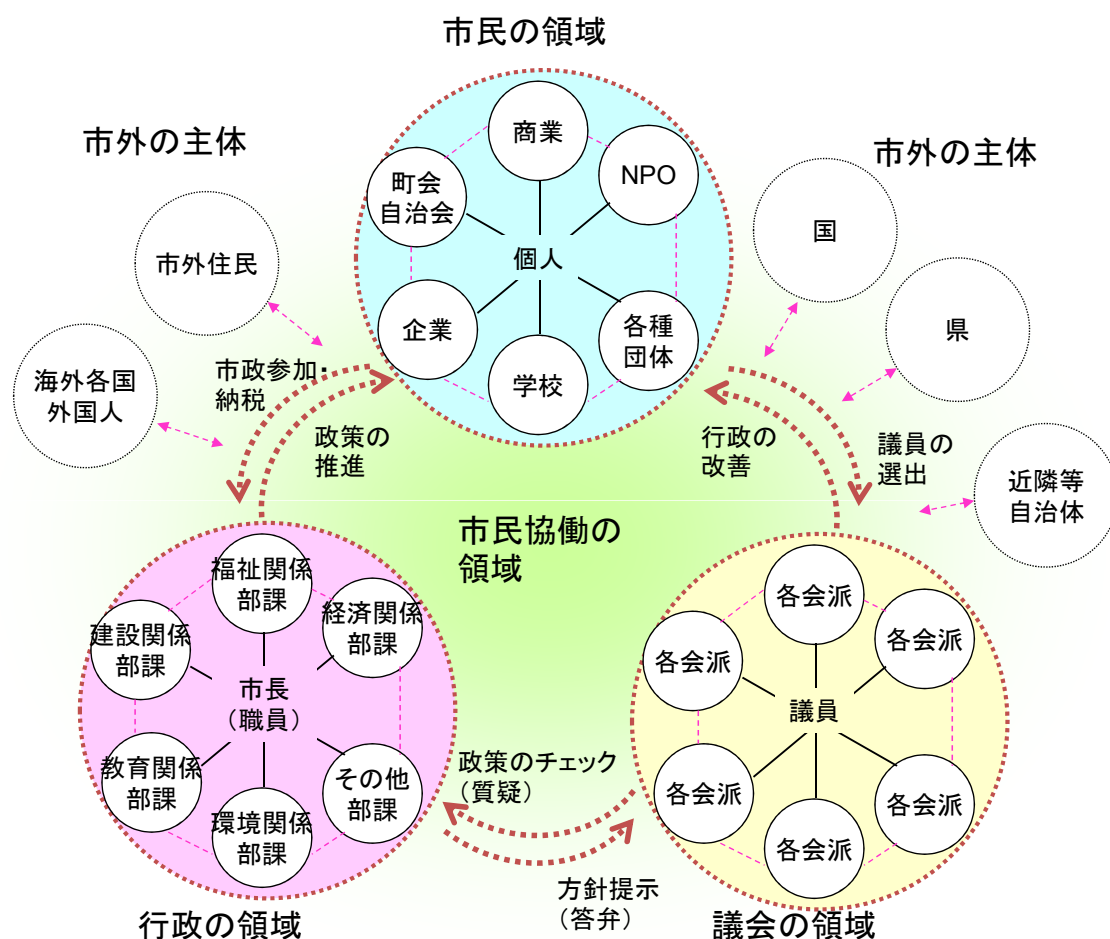
行政による計画の策定や公共事業を、住民や市民の参加・参画を積極的に募り、意見、要望を反映させながら行うこと。

II : グラウンドワーク「GW」

地域を構成する住民(NPO)、企業、行政の3者がパートナーシップを組み、グラウンド(生活の現場)に関するワーク(創造活動)を行うことにより、自然環境や地域社会を整備・改善していくイギリス発祥の活動。企業と行政は資金、人材、土地などを供出し、住民側がボランティア活動による労力を提供することで、目的を達成していく仕組みである。

III : アダプトプログラム「AP」

アメリカ発祥の活動で、道路や河川など一定区画をアダプト(ADOPT)すなわち養子にし、住民、NPO又は企業によって愛情と責任を持って維持管理や清掃美化が行われ



市民協働の定義

あらゆる主体が、それぞれの社会的役割と責務を認識し、お互いの持つ特性を認識しつつ、補完し合い、協力・連携し合いながら、市民福祉の増進に向けた地域交流の活性化や地域における問題解決という共通の目的のために、創造的かつ持続的に取り組むこと。（船橋市）

NPOとしての役割、課題

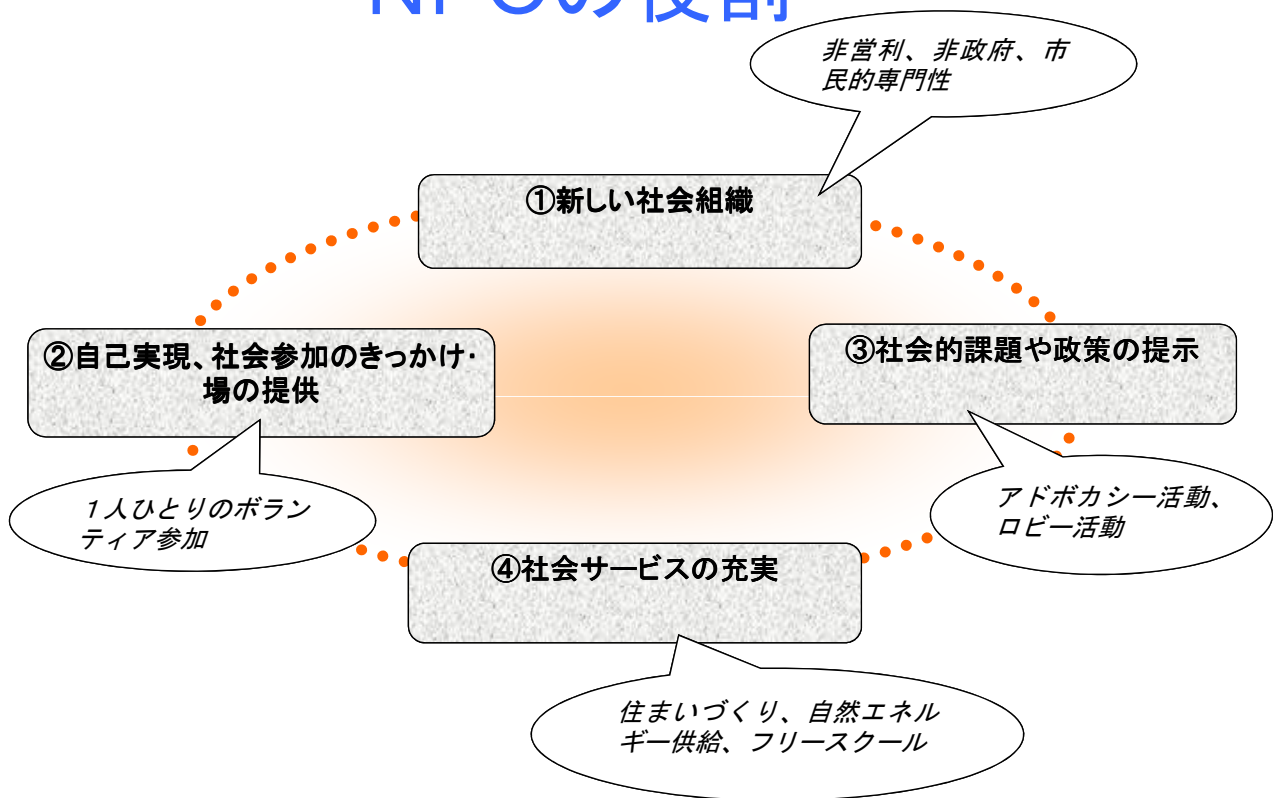
NPOの役割

- ・行政・企業と役割分担で
パートナーシップによる
新しい公共の開拓
- ・行政のチェック機能、代替的
役割
- ・行政、企業とのコーディネータ役
- ・市民との連繋、市民の
組織化
- ・専門集団機能

課題

- ・組織力、問題解決能力
- ・問題発見、解決のための
市民、市民団体との連繋
- ・社会、行政の支援体制
 - ・協働の仕組み
- ・資金力、拠点、マネジメント等基盤

NPOの役割



17

NPOと行政の信頼関係

- ◎「目先の施策」ではなく「まちづくり」の視点で
- ◎共通の目標を明確にする

- ◆行政とNPOの言語の違いを自覚する
- ◆徹底した情報の公開
- ◆苦情・クレームは宝の山
- ◆議論の中から信頼関係は生まれてくる

- ◆「もたれ合い」は信頼関係とは言わない
- ◆行政は権限を有していることを自覚する
- ◆「NPOは安く使える」はダメ
- ◆仲が良いから信頼関係があるとは言えない

- 「協働」が目的ではない。共に豊かな公共を創ることが目的

NPOに委託して事業を行う場合の留意点

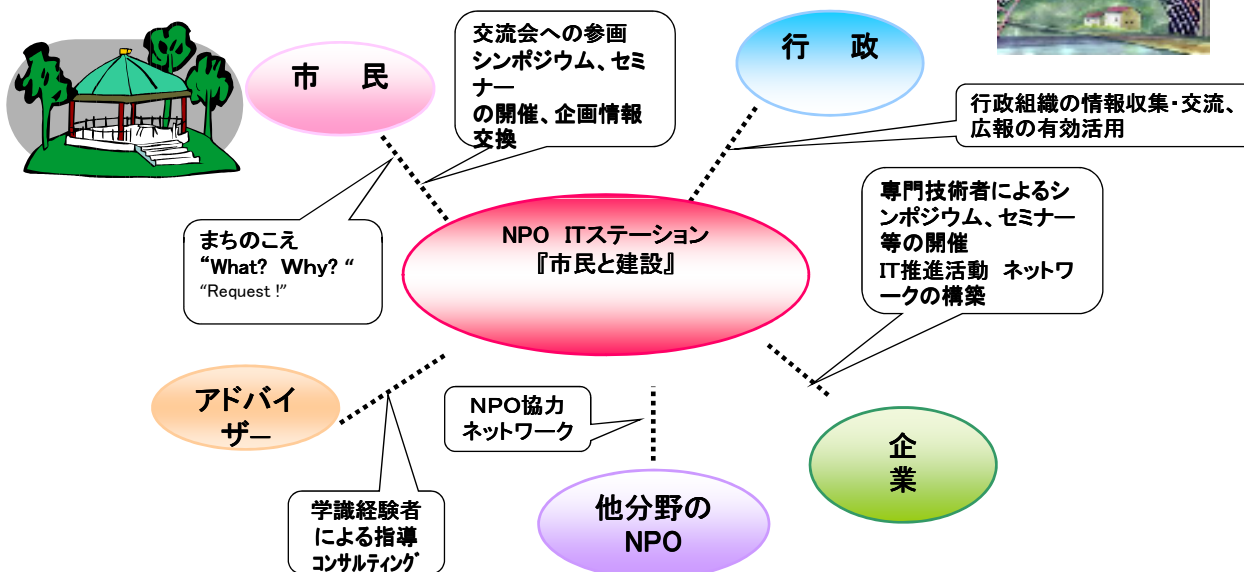
- ・「入札、契約制度」の中で、NPOに積極的に門戸は開くが、NPOだからといって【特別扱いはしない】
 - ・NPOがNPOの優位性を活かして他の民間業者と競い合うことで、さらに自立したNPOとして成長していったらいいと考えている。
 - ・NPOに委託ありきではなく、どこに委託することが最も適切かを考えてください。
- ※「委託するメリット」「留意点」「契約方法」「要件」「仕様書」「契約の締結にあたって」「業務終了後」について整理。

NPO法人 シビルまちづくりステーション

法人番号 0199-05-007002

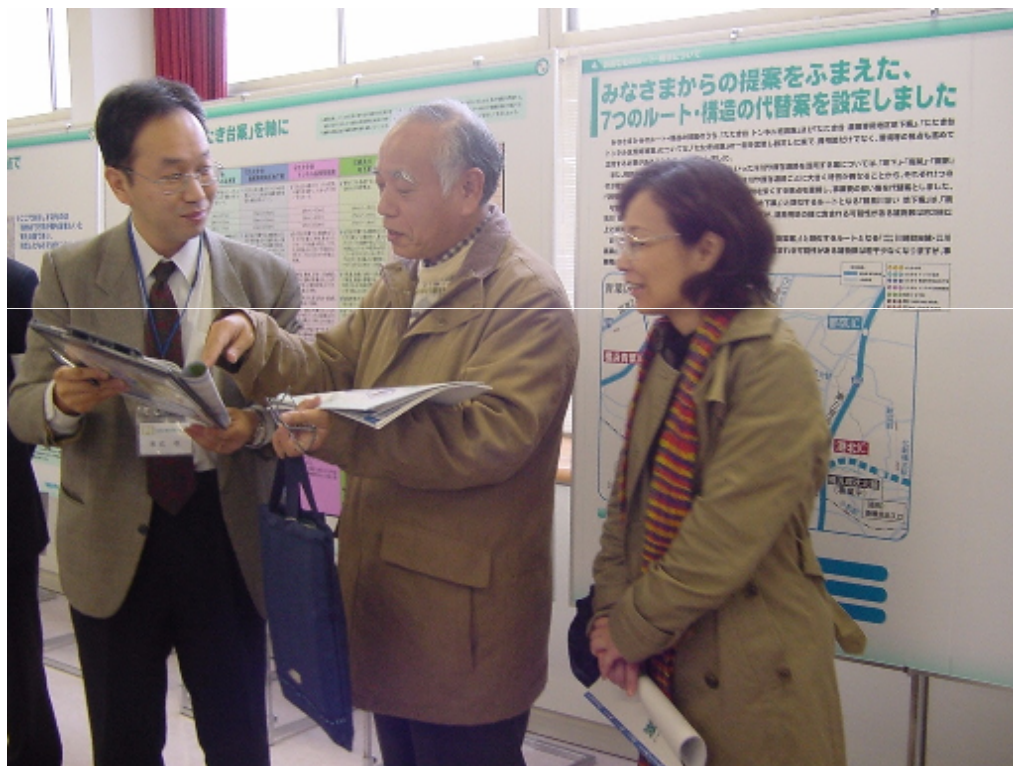
ITステーション「市民と建設」は
市民参加による国土づくり、まちづくりとIT活用の推進・支援をします

市民が、自分たちの地域の問題や生活の問題を自分たちで考え、実現するための情報を提供し、お手伝いいたします。そして、快適で安全な環境を手に入れましょう。

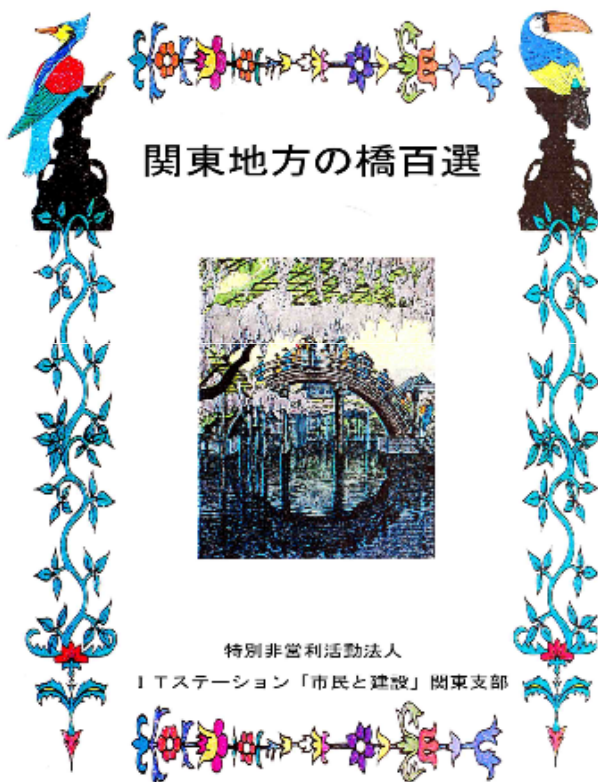


STATION(駅)っていろんな人がいろんな声があちこちから 集まって来ますよね。
私たちもそんな集合体でありたいと願っています。

市民参加合意形成研究会(オープンハウス)



市民が選ぶ橋百選



シビルNPO 連絡会議

1)NPOの活動推進支援

- 会員の相互協力●NPOの活性化

2)NPO法人の活動環境の改善、社会・行政に対する提言

- 環境整備、社会や行政に対する働きかけ●公の創出、行政のアウトソーシングの促進●公共事業等に関し、社会、行政に対する評価、提言。

3)シビルエンジニアの社会貢献活動の支援

- 社会貢献の啓蒙、機会創出●社会貢献のための技術の活用促進●地域社会での活動支援



第2回シビルフォーラム

市民ニーズを生かした まちづくり・地域づくり

～新しい時代にシビルエンジニア・NPOはどう関わるか～

日時 平成22年1月29日(金) 13:00～17:00
場所 土木学会講堂



第Ⅰ部 講演会 13:00～13:50
講師 世古 一穂
演題 市民ニーズを生かしたまちづくり・地域づくり

第Ⅱ部 事例発表、総括 14:00～17:00
発表
・NPO法人 風土工学デザイン研究所
・NPO法人 社会資本アセットマネジメントコンソーシアム
・NPO法人 ユニバーサル社会工学研究会
・NPO法人 横浜にLRTを走らせる会
・NPO法人 都市住宅とまちづくり研究会
・NPO法人 道普請人
総括 内藤 堅一

第Ⅲ部 情報交換会 17:15～18:30



校庭・園庭の芝生化

芝生化したグラウンドで子どもたちは開眼

芝生化にはこんなメリットが

子どもがかわる

地域の教育力がアップ

都市環境が改善

地域コミュニティが生まれる

・芝生化の過程から学校、児童生徒、住民、商店など連携により新たなコミュニティが生まれる・緑の空間でいろいろな催しが

・児童に健全な心と体
・ケガを恐れず思いっきり運動・校庭の遊びがどんどん増える・緑や生き物で情操が豊かに

学校・PTA・住民などの連携で地域が子どもを育てる姿が

・芝生で温度が8～1%ダウン・地球温暖化ヒートアイランドの解消、砂ぼこり問題も解決

芝生化が身近なものに

飛躍的に低価格に

維持管理が安くて簡単

従来の5～8千円/m²に対し1～2千円/m²に

専門業者で無く地域・一般市民が行う

野性的な芝生の採用・鳥取方式

成長の早い芝種ティフトンの採用、回復力が大きい

自然・教育環境に応える地域力

トンボ飛来など自然環境、児童の交流や思いやり等教育環境を大切にする地域の人たちの情熱

小学校の芝生化事例

NPO法人ITステーション「市民と建設」

芝生の苗づくり 5月21日



スプリンクラー工事



芝生苗植え付け 6月21日



8月21日の様子



9月26日 運動会の様子



10月28日 体育授業の様子



船橋の挑戦

船橋芝生化推進プロジェクト・NPO法人ITステーション「市民と建設」

芝生の苗づくり



除草・整地



ポットの苗



芝生苗植え付け



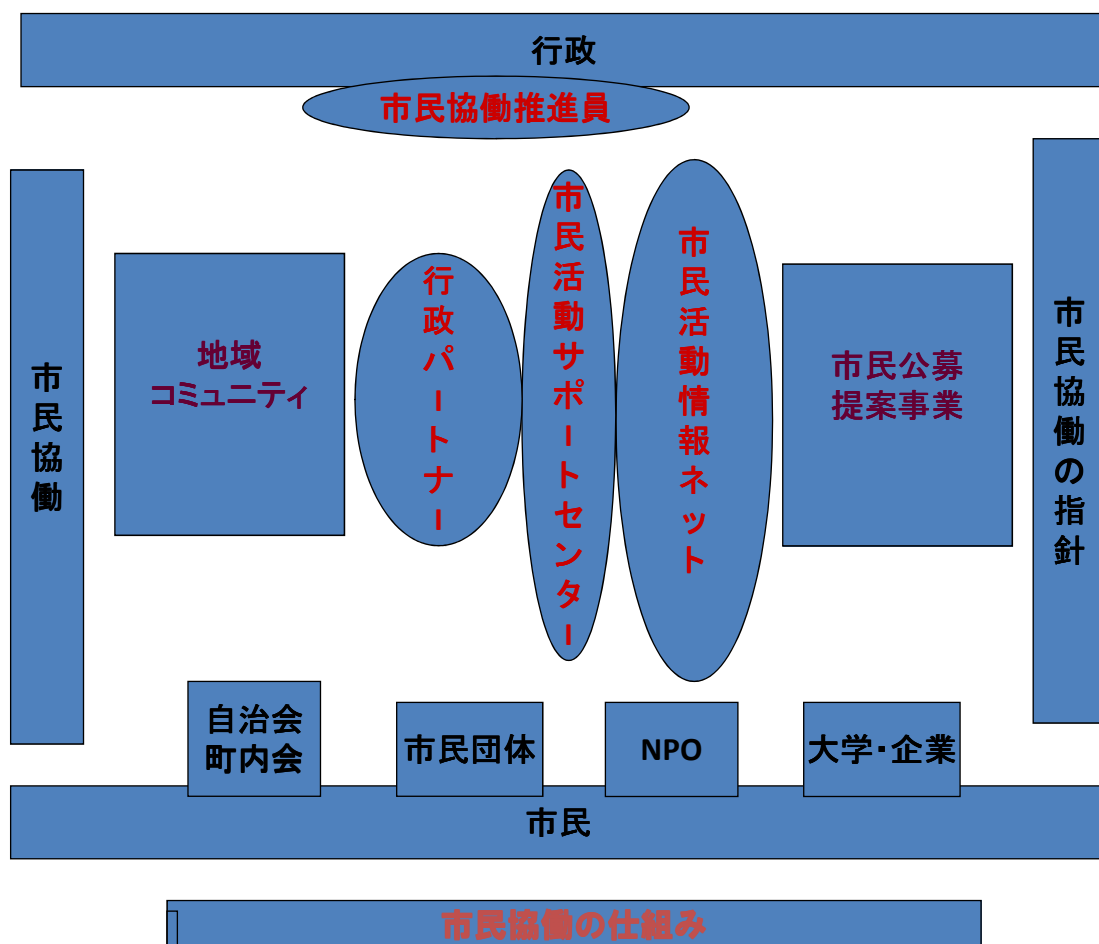
芝目



芝生の様子







指針から見る市民協働

・仕組み

提案制度
市民活動情報ネット
行政パートナー制度
市民協働推進委員制度

・場

地域コミュニティ
市民活動(協働)サポートセンター
市民協働モデル事業

行政パートナー／コーディネータの役割

I. 市民の市民活動参加に対する支援

1. 市民の市民活動参加のキッカケ作り

* 情報提供 * 相談窓口 * 市民活動セミナー

2. 市民とNPO・市民団体とのマッチング

* NPO・市民団体紹介、仲介 * NPO・市民団体見本市

3. 市民活動の活性化推進

* NPO・市民団体間の連携、ネットワーク化推進

II. 市民協働の推進

1. 仕組みづくりへの参加

2. 市民への情報提供

3. 啓蒙活動

III. 市民協働活動

1. 市民側の要求、提案の行政への働きかけ

2. 行政の市民への呼びかけに対する協力

3. 地域コミュニティの活動に対する支援

4. 公募提案政策に対する参加協力

5. 行政評価活動

6. 市民活動・協働拠点の運営、関連業務の受託

IV. コーディネータの育成、組織化、登録制度

情報 活動その1

I. 情報収集活動

1. 市民活動団体とのコミュニケーション

- ・団体訪問・・・調査項目フォーマット、団体リストアップ
- ・情報交換会

2. 市民活動との連携

- ・分野別連携活動・・・連絡会、・・・
- ・公民館との連携・・・チャンネルづくり、利用団体への働きかけ

II. 情報提供活動

1. デジタル媒体

- ・市民団体情報ネット・・・PR、検索シートとの一元化
- ・メールマガジン

2. その他の媒体

- ・既存の媒体の活用・・・広報、マスコミ
- ・活動情報誌

III. 情報有効活用

- ・市民団体のデータベース化

情報 活動その2

IV. 相談窓口の活性化

1. 対象団体目標数

- ・市民活動団体ネット参加目標・・・ 300団体
- ・情報収集対象市民団体・・・・・・・700団体

2. イベント等の連携

- ・窓口主催イベントの積極的開催とそれとの連携
- ・他イベント(特に市主催のもの)に、相談コーナーを設け、情報ネット案内を行う。

市民活動(協働)サポートセンター

・形態

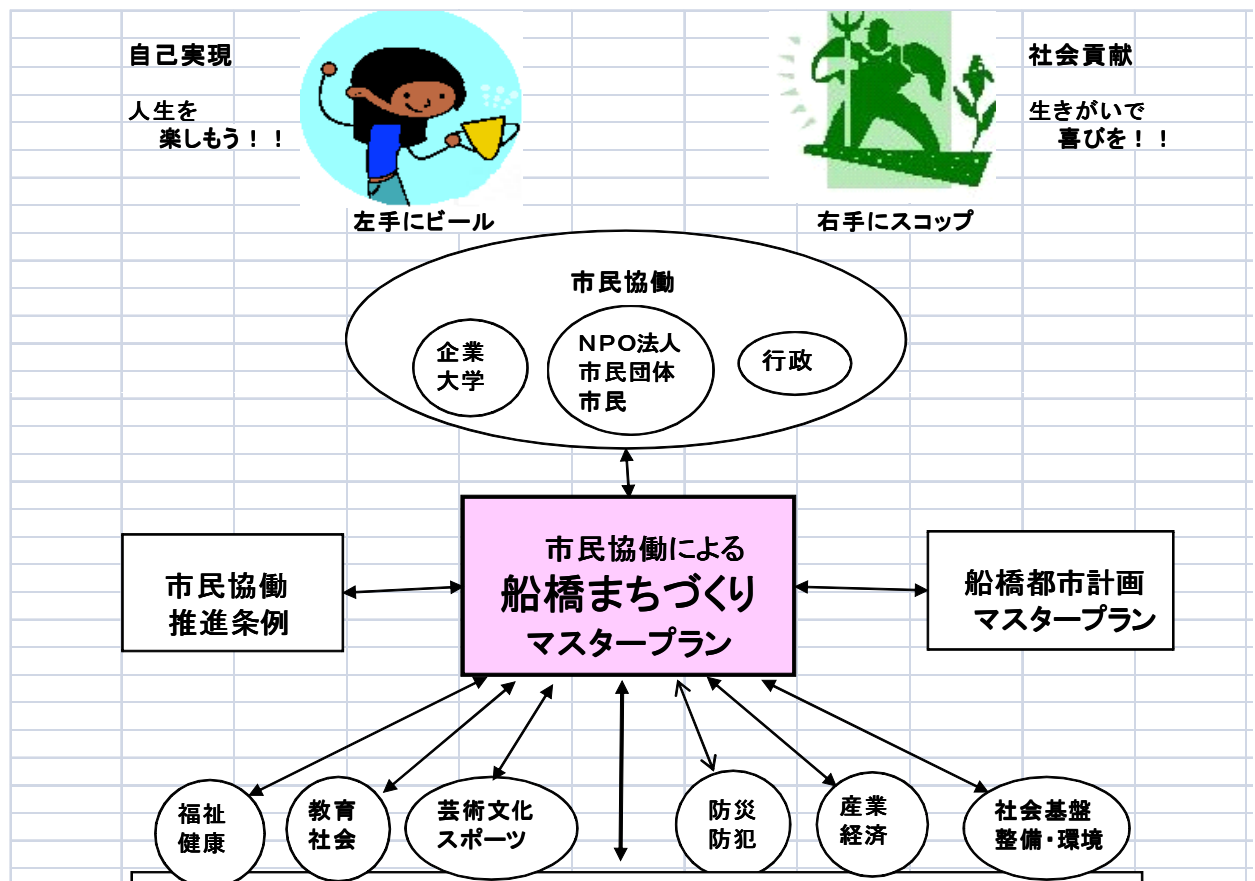
自治体設置・直接運営
自治体設置・民間運営(指定管理者等)
民間設置・民間運営

・機能

ボランティア・市民活動支援推進
場所の提供、情報収集提供、相談、団体間交流、啓蒙活動
市民協働推進支援
行政と市民との橋渡し、企業・大学等の複数主体による協働の推進、
コーディネータの育成

・課題

市民協働推進体制の確立、拠点としての位置づけ
庁内運営の一本化
運営協議会の設置
運営形態の検討



市民協働推進への期待

- 地域コミュニティでの推進体制
 - ・地区コミュニティ会議、NPO等問題解決型組織との連繋
- 市民公募提案事業の具体化
 - ・市政要望・提案審議会、事業検討会議、事業推進審議会
- 市内の推進体制
 - ・市民協働推進員、問題解決型プロジェクト
- ロードマップの作成
 - ・全体プラン、指針実現のための具体的計画

グラウンドワークのパートナーシップ

生活水準の質的向上
財政的・技術的支援
子供達への環境教育
コミュニティの結束
具体的成果への満足
自己実践能力の向上
郷土への誇りと愛着

Merit

地域住民
市民団体

GROUNDWORK
TRUST

企業

地域行政

Merit

企業施設の環境改善
業績向上と人材確保
ビジネス機会の増大
地域貢献・慈善事業
ネットワークの拡大
環境規制への早期拡大
従業員の活性化効果

Merit

地域施策の飛躍的推進
政府からの補助や助成
自治体への好感度向上
実践的地域づくり推進
地域経済活動の活性化
ボランティアの活性化
自治体の全国的なPR
自治体職員の資質向上

行政に対するNPOやソーシャル・ビジネス面から 期待する施策

●NPOに対して

活動の環境整備
協働指針
助成
委託事業
情報共有
意見交換
推進協議会
財産活用
ファンドの設置

●ソーシャル・ビジネスに対して

シンポジウム・啓蒙
起業相談・診断助言
事例紹介
創業資金援助・資金融資
支援機関の設置
支援専門員
社会福祉制度の確立

市民協働の課題

基本構想・方針・計画

市民活動市条例・指針、制度

市民協働プラン

まちづくり構想、組織、運営、市民協働事業評価

支援システム

情報提供、活動拠点、支援センター、人材バンク、基金

市民活動の活性化

マネージメント能力、事業機会、市民参加機会、資金

地域コミュニティ

地縁組織の体質改善、地域問題解決能力

庁内体制

推進体制整備、意識改革、横断的問題解決

市民参加促進

市民参加意識、市民力、地域力、近所力

問題、ニーズの発掘

まちづくり、地域づくり、公共の創出

NPOに関する社会・行政の課題・期待

- NPOには資本金はなく、社会的支持を重視
 - 寄付取扱い、税使途指定など税制の改善
- 方針、進め方などを明確に、発想の転換を期待
- 異なった目線、中立・公正な立場、地域の歴史・文化・生活等に継続的に密着に理解を
- 受入れ・推進体制の確立、参入の機会の改善、促進
- 経費は適正に評価を、経費節減の手段ではない